

中国の「単位」コミュニティに関する社会学の研究

長崎大学 陳 之虹

Sociological study of DanWei Community in China

Zhihong Chen (Nagasaki University)

Abstract

The purpose of this study is to observe the current research on Chinese state-owned unit communities and to clarify future research subjects. Since the 1950s, the unit in China has expanded to the grass-roots society as a way for the central government to control society. The unit is not only a organization of production, but also a political and living organization. With the development of market economy, the traditional unit system has many problems. As a community, a new integration becomes to a subject for the unit. In this paper, we derive the reasons for the formation of the unit as a community and the relationship between individual, enterprise and nation, At last to analyze the restructuring of the community in modern China.

Key Words: DanWei、Community、Function、Organization、Restructuring

1. はじめに

中国の都市社会における最も基本的な組織形態として、「単位」¹が位置づけられてきた。1980年代に入ってから、経済改革に伴い、中国社会は激しい変容を遂げてきた。中国社会の変動をより理解するために、「単位」制度との基層社会との関連性が一つの重要な視点となってきた（柴・劉 2003：55）。

「単位」は、経済、社会、政治の領域において多数の機能が備える共同体である。「単位」についての社会学の研究は主に歴史、内部組織の構造とくに権力構造、社会統合とコントロールにおける役割、都市コミュニティの形成に注目された研究が多い（柴・劉 2003：63）。

¹ 柴・劉（2003：55-56）によると、「単位」は、「工作单位」の略称であり、都市住民に就職の場を提供する組織である。

本論文の目的は、中国における「単位」制の歴史と権力構造を明らかにする上で重要なコミュニティの再構築について考察することである。

2. 「単位」コミュニティの歴史

この節は、「単位制」の定義と起源を述べるとともに、「単位制」についての先行研究のアプローチを紹介する。

2.1 「単位」の定義

葉好秋、陳巧香、杉万俊夫（2017：289）によれば、「単位」とは、都市部における同じ勤務先に所属する住民のコミュニティ（生活共同体）であり、改革開放以前は、地方政府（行政）と住民を媒介する唯一の社会的中間集団であった。「企業単位」と「事業単位」（病院、学校、団体等）が大半を占め、行政機関や部隊にも「単位」が設置されていた。住民は「単位」に強い帰属感を持ち、相互扶助の関係があった。

柴・劉（2003：55-56）によると、「単位」は、「工作单位」の略称であり、都市住民に就職の場を提供する組織である。中国では、職員の住宅や福祉サービスなどを包括的に整備するユニークなものとなっている。さらに、「単位」には多様な制度が提供され、機能は社会統合、コミュニティ形成など多岐に及んでいる。「単位」は営利行為の有無によって大きく二つの種類に分けることができる。営利行為を伴わない、政府機関などの「行政単位」と、学校など公的サービスを提供する「事業単位」と営利行為を行う企業「単位」である。

路風は社会組織の角度から「単位」を、「中国の各種の社会組織が普遍的に採用している一種の特殊な組織形式であり、中国における政治、経済、社会体制の基礎である」（路風 1989：71）と定義した。張は、「単位」を「都市住民の職場または勤務先のことであり、一般の職場ではなく、様々な機能を持っているユニークなものである」（張 2013：17）と定義した。

「単位」の組織には主として、次の三つの類型がある。①党と国家の行政組織、国家が認めるほかの政党および工会（労働組合）や共青团などの社会組織、②非営利組織である研究所、教育機関、医療厚生機構および文化団体、③営利組織である国有企業は、「行政単位」、「事業単位」、「企業単位」に分類できる。国有企業は計画経済体制においては、独

占的な地位を占める経済組織である。国有企業はまた政治的、社会的機能を備えているため、中国の経済領域における「単位」制度の典型的組織形態である（唐燕霞 2001：53）。

中国の社会生活の中で、一般に人々が自分が所属する工場・商店・学校・病院・行政機関などを「単位」と呼んできた。計画経済時代の企業や法人のほとんどが、国営の形態をとっていたため、「単位」は従業員に対して生涯の生活を提供することのみならず、従業員の家族の生活や親の介護にも経済、時間の両面で支援する施策を実施してきた。社会の構成員は「単位」に所属することで、ある種の確定的地位を獲得していた。これにより、社会が規定する権利と義務を履行し、社会秩序も根本から安定した。

李猛、周飛舟、李康は、新制度主義が重視する「組織と制度環境の関係」の視点から、単位を「再分配体制の下における制度化された組織である」と定義した（李、周、李 1996：143-144）。

李漢林、王奮宇、李路路は社会階層の視点から、「単位」という現象は主に、社会各階層の人々が具体的な社会組織、すなわち「単位」の中に統合される現象であると指摘されている。「単位」が人々の利益を代表するとともに、基本的な生活要求を満足し、人々に社会行為の権利、身分と地位を付与する組織である。しかも、「単位」の特徴を四つと指摘されている。（1）機能の多様化；（2）行政における等級制；（3）非独立的な社会組織；（4）「所有制度」は単位に定義づける角度である（李、王、李 1994：192-193）。

以上の通り、「単位」は制度化された組織であるという点では共通の認識を得ている。「単位」は、中国革命後、社会的統合を実現するために制度化された組織形態であり、社会・経済・政治的機能を備える三位一体の自己完結的閉鎖的な「小さな社会」として捉えられている（唐燕霞 2001：53）。

2.2 「単位」の形成

「単位」の形成には、中国政府が計画経済時代、経済・政治・文化・社会すべての資源を「単位」を通して住民に提供したことが背景にある。当時は、ほとんどの企業は国営で占有されており、住民の多くは国営企業に所属していた。「単位」を離れることは、生活を維持する基盤の喪失を意味していた。住民にとって「単位」は、生きていくうえで必要不可欠の存在であった（葉、陳、杉万 2017：89）。

単位制度は中国歴史の産物であり、中華人民共和国が設立当初の国内と国際の状況に基づく社会資源の支配制度である。具体的には、革命時期の生活物資の供給制、中国の伝統

的家族制度、自給自足の生産・生活様式、旧ソ連発展モデルなどの制度の影響は、1950年代の中国都市における「単位」の形成の主な要因と指摘されている（柴・劉 2003：70）。先行研究から「単位」制度の形成について、四つの視点が要約できる。

第一、旧ソ連モデル説

中華人民共和国は建国後、ソ連のスターリン・モデルに基づき、国有企業経済体制を樹立した。1953年には第一次五カ年計画を始動した（唐 2001：53）。旧ソ連モデルは、「消費より生産が強調することと、高度に集中的な中央計画体制、党幹部の役割重視、人事檔案²の活用、および成員の集団意識」といった中国とソ連に共通の特徴がある（李 2018：11）。

柴によれば、生産と生活のシステムを一体化して整備する工場コンビナートや新居住単元（住居施設）の建設計画は、新中国都市における「単位」制度の形成に直接的なインパクトを与えた。工場建設と同時に、子女の教育、従業員への居住、老人介護などの社会的施設を公社形態で整備・運営し、都市機能の複雑さを回避することにより、社会の生産効率を向上させる。こうした考え方は、中国都市の全般における「単位」社会に共通の現象である（柴・劉 2003：70）。

第二、「根拠地」説³

柴は、共産党の根拠地における「単位」の組織的、政治的な背景要因を指摘した。共産党の根拠地では、1930 - 1940年代、集団生産と平等な分配を特徴とする供給制を導入し、個人生活のすべてが集団によって管理されていた。こうした生産と生活システムが一体の戦時臨時体制が、初期の「国有単位」の原型であり、建国後の社会主義都市建設に影響をもたらした（柴・劉 2003：59）。中国共産党は農民を主力として、武装革命を展開するために根拠地を設立した（路風 1989：72）。「単位制」の起源は共産党が新民主主義時期（五四運動から中華人民共和国の建国まで）の根拠地制度まで遡ることができる。共産党は、根拠地制度の経験を都市の中で継承し活用した。「組織制度」と「分配制度」への継承で

² 「檔案」とは、「人事檔案」(Personal records)の略で、「単位」の党委員会が管理している個人の身上調査書であり、最高幹部を除くすべての従業員とその家族の政治的背景－出身階級、職業、政治上の賞罰、開放前の活動状況－が記録されている（唐 2001：56；張 2013：30）。

³ 中国共産党革命根拠地：中国共産党が設置した革命拠点とした行政区画。農地解放を目指した武装革命初期のソビエト区、日中戦争における抗日根拠地、国共内戦における解放区としての3区分することができる。

ある。当時、「給料制」を導入する条件が未整備であったため、「単位」の組織が、「平均分配」原則をしたがって、基本的な生活用品を人に分配していた。それはノーマルな供給制度とは言えない（李 2018：12）。

中国共産党は建国当時、都市管理の経験が少なく、共産党は、都市の基本的すべてが、ミクロ的な社会組織の「単位」が提供していた。党組織と密接な行政組織は、「単位」と社会を調節するシステムを組み合わせていた。

李（2018：24）は呂曉波の研究を参考し、「共産党が『自給自足』の経済形式を創り出した。すなわち、個人は生産権・管理権を手放し、集団が社会をコントロールしていた。そんな生産面での権力分配は、非競争的・平均主義的な経済形態を促した。『単位』システムは、党中央と『単位』の利益分配をめぐる問題をもたらした。利益面では、党中央と分離した社会の基層組織が誕生した。こうした『二元システム』が、国家と『単位』に権力闘争の物質的な条件をになった」と説明した。

第三、社会資源総量制約説

李（2018：25）によると、中華人民共和国の建立後、資源の欠乏と社会統合の脆弱さに対応するため、「単位」制が政権の強化および再分配の方法として登場してきた。アメリカの政治学者、ディロン（Dillon）は、「中国の社会保障システムには不平等性が存在する。共産党と国有企業の正社員だけが労働保障の対象になる。大部分の人は福祉システムから排除された」と指摘した。このような資源欠乏の状況において、「単位」は資源再分配の対象範囲を限定していた。

柴・劉は「1950年代初期の中国が置かれた経済社会的、あるいは国際的状況と工業化政策との間にはかなりの矛盾があった」という歴史的な背景と問題を指摘した。中国は当時、経済的基礎が手薄であり、冷戦期の国際情勢においては、西側資本主義陣営による全面的な制裁と包囲網と対峙していた。中国はこうした状況下で、工業化政策を実施し、中央集権体制を確立することによって、国内資源を総動員し、生産活動を維持する必要があった（柴・劉 2003：70）。

第四、代表的「単位」制起源説

劉（2018：25-26）によれば、「単位」制の起源、成立後の変遷を歴史的にたどれば、毛沢東は自ら提唱した「社会動員理論と実践理論」に基づき、「単位」の形成に対して重要

な役割を果たした。民族危機からの解放、民族国家の構築、伝統社会の改造、現代社会の建設に対して、「単位」制は重要な手段と方法を提供した。李は田毅鵬・呂方の「伝型単位制」を援用し、「単位」制は先に中国の東北地方で実施したので、東北は「単位」制の進化のなかで、「モデル」のような役割を果たしている。「単位」は短時期で社会を統合する能力があると説明した（李 2018：14-15）。

中国伝統的な家族制度や自給自足の生産様式が、「単位」制度の形成に一定の影響を与えたとの指摘もある。伝統的な家族制の行動規範や機能は、「単位」組織において内部化し、「単位」はある種の家族としての存在になっていく。「単位」の家族的管理や、「単位」社会の閉鎖性によって、中国の諸都市は、個々の社会的「単位」によって再構成された結果、いわゆる「大又全」（規模が大きい、且つ多くの機能がもっている）の形態を呈していた。「大又全」は、封建社会における小農経済を基盤とする伝統的な村落社会に類似している（柴・劉 2003：59-60）。

2.3 「単位」研究のアプローチ

中国における「単位」の研究は、社会学を中心に政治、経済の各領域から学際的研究を蓄積してきた。このうち、各分野に代表的な三つの研究アプローチをまとめておきたい。

第一、「不足」の経済学のアプローチ

ハンガリーの経済学者、コルナイ（Kornai）は「不足の経済学」というシステム論に基づき経済学に新しいパラダイムを切り開いた。「不足」という概念をもとに、発生～再生産へと循環するメカニズムを分析し、社会主義体制下の企業に存在する「予算制約のソフト化」と、国家・企業間の「温情的」な親子関係に似た問題点を指摘した。とくに、国家・企業の関係性に制度的問題が存在し、国家は企業を子どものように扱っている（唐 2001：50）。社会主義における「企業が国家に依存し、国家が子たる企業を放任しておく」現象については、李（2015：14）は「パターナリズム」と指摘した。国家・企業関係における「パターナリズム」の程度は、社会主義の経済の本質的な特徴である。李らは、コルナイの『不足の経済学』の観点を参考し、資源が不足していた社会主義計画経済における生産組織の等級関係および行為方式を分析した。社会主義体制の企業だけではなく、一般的な社会組織の行為にも観察した（李ら 1996：137）。

革命後の中国社会は、社会的な総資源が相対的に不足しており、工業化の度合いも低かつ

た。そのような「不足の経済」状況の中で、工業化を早期に達成するために、権威と権力のある政権が経済組織を制御して、合理的に資源を分配する組織が必要がある。「単位」制度は経済的に厳しい状況下で誕生し、中国の社会的統合を実現するために制度化された組織形態として機能した（唐 2001：50）。

第二、権力と権威のアプローチ

「単位」は本来、人々の職場を意味し、身分の証明、生存機会、政治的昇進、生活の質を決定していた。ワルダー（Walder）は、「単位」が高度な政治的色彩を帯びており、組織の目標を職業ではなく、政治的な目標へと転換させてきたことを明らかにした。「単位」は「高度な制度化の庇護者」と「被庇護者」の関係によって構成される基本的な社会「単位」である。人々が党とイデオロギーに対する忠誠と、党の基礎幹部と庇護対象との間に存在する個人的な忠誠と密接に関係している（唐 2001：51）。

第三、新制度主義的アプローチ

新制度主義は、制度形成の社会的要因に注目する。李らによれば、新制度主義は「各主体の相互作用、主体の理性的な選択の強調」などの特徴がある（李ら 1996：138-139）。李らの研究では、新制度主義的アプローチから、中国の「単位」制度を分析し、社会主義中国は再分配体制であると指摘した。ワルダー（Walder）は、組織内部の最重要な関係、構造、行動様式は、組織を生み出した制度的環境と密接に関わっていることを明らかにした。つまり、「単位」は効率を生存にとっての必要条件とはしておらず、非効率な組織でも周囲の環境に適応する限り、生存できる（唐 2001：52）。

3. 共同体としての「単位」

この節においては、「単位」を共同体＝コミュニティとして位置づけ、機能と内部構造について整理し、経済・生活・政治の三つの領域における、個人と「単位」の関係を述べる。

3.1 「単位」内部における機能と権力構造

「単位」制度の最大の特徴は、機能の多様性にある。「単位」制に関する多くの社会学

的研究は、社会構造や社会統合における「単位」の機能に注目している。劉は「生産機能、吸収機能、福祉機能、連結機能、供給機能、動員機能、保護機能、実行機能、証明機能と形成機能」といった十大機能に「単位」を整理した。「単位」の機能には、「生産管理、行政管理、社会統合、コミュニティ形成」などがある。1949-78年においては、「単位」の事業機能が弱体化する一方で、他方では行政機能が強化され、広範な社会調整の機能体系を備えるようになった。「単位」は、多様な機能統合によって、生産空間と生活空間、さらに社会空間を一体化するように機能を果たした。一方、「単位」と個人の相互依存関係が形成され、中国の都市社会は高度に計画され統制されたものとなった（柴・劉 2003：57）。

共産党組織が企業の中でネットワークを張り巡らせ、強い権限を持つのは国有企業の一つの特徴である。張（2013：18-20）と川井（1996：233-244）によると、中国企業における「単位」内部の権力の変化は、以下のように変遷してきた。

（1）、1949-50年：企業の管理は、企業長（工場長）を中心とする管理委員会によって行われ、従業員代表会議は管理委員会に協力する立場にあった。

（2）、1951-56年：「一長制」と「党委員会指導制」の併存。しかし二つの制度の併存は党内意見の対立は混乱をもたらした。1951年に、党委員会の指導的役割を強調し、「党委員会指導制」を提起した。

（3）、1956-80年代初：党委員会指導体制を全面的に導入した。改革開放後も、権力間の分担問題が継続していた。

（4）、1981-82年：党委員会指導下の工場長責任制を回復すると同時に、党委員会指導制の弊害に対する批判的検討する。「党委員会指導下の工場長責任制」および「党委員会指導下の職員労働者代表大会制」を規定した。

（5）、1984年-86年：旧来の党委員会指導制から工場長責任制への過度期に当たる。

（6）、1986年-89年：工場長責任制が国有企業において全国的に実施され、企業法として法制化されていったこと、そして、党委員会指導制が最終的に廃止されたことに大きな特徴がある。工場長は企業において中心の地位を占め、企業の生産経営と思想政治工作の建設に対して全面的責任を負う。党組織の思想政治方面の指導責任が大幅に削減される。従業員代表大会は基本的に旧来の「審議・監督」機関としての位置づけを踏襲し、政策決定機関として位置づけていないことである。

（7）、1989年の「天安門事件」から、党組織の思想政治指導の強化が強調されるように

なった。「企業党組織を含めてすべての基層党組織は「単位」の政治核心であり、思想政治工作を指導し進めることがその中心任務である」と規定し、企業党組織の政治的「核心」作用の発揮を強調したのである。工場長の企業経営管理の「中心」地位を占めることと、「党組織」が企業の政治指導の核心を占めることとの意味関係をめぐって議論され、思想的混乱が生じた。

(8)、国家は1990年代以降、指導一体化、工場長と党書記を同一人物が兼任することを主張した。それは「党政分離論」の立場から批判が提起されている。

3.2 経済共同体としての「単位」

中国の伝統的な計画経済モデルは主に旧ソ連から導入したものであるが、高度的に集権的なモデルの弊害は1950年代中期から明らかとなった。毛沢東は1956年、「中央・地方のバランス、および地域バランスの保持」を提唱した。1957年代末に、中央集権的計画体制を解体し、地方主導型の計画体制に変更した。その際、多数の中央企業が地方に、「行政的分権化」を進めた。国有企業は中央政府、あるいは地方政府の計画的指令を受けて製品の生産・販売を行う「生産単位」に過ぎなかった。

唐は、小宮隆太郎の「企業不在論」の見解を参考し、次のように説明した。「中国の国有企業は企業ではなく、工場である。その基本的な役割は既に定形化した生産量を達成することにある。しかし資源の分配は国家行政に強制管理し、それが「政企不分」（行政と企業経営の権力分担は不明確）の状態に招致してしまった（唐 2001：53-54）。

路によると、「単位制」工場の経済活動は上の行政機構が計画によって行われていた。そのため、工場は下部組織として国家のマクロの目標に従わないといけない。工場は経済組織としての意義が失った。工場の利益は従業員と直接に関係ないので（従業員の給料は国家が統一的に決定される）、経済手段以外の方法から労働の効率を維持しなければならない（路 1989：75）。

また、「単位制」の下で資源は、単位によって配置され、流動性が低いという特徴がもっている。それによって、個人は過度に単位に依存していた。工場が収支上の欠損を計上した場合には、国家財政が補助しなければならない。流動性不足によって、資源が有効的に利用されていない問題がもたらされた。資源の効率的な使用は主に、行政組織の権威によって決められた（路 1989：77-78）。

3.3 生活共同体としての「単位」

「単位」は以前、構成員の生活の便利性の向上を図り、食堂、病院、学校、運動場などのような生活・娯楽施設が網羅されていた。「従業員の揺りかごから墓場までのすべての面倒を見るという運命共同体である。企業が従業員に無限責任を負い、従業員個人は責任を負わない特徴」（唐 2001：55）をもっていた。共通性と平等性によって、住民の相互扶助が維持されていた。仕事の面では、「単位」内部の調和と安定を維持するために、競争が防止された。個人の能力や実績に差があっても、給料や福利厚生などは平等に分配されていた。住民は互いに信頼し、助け合って生活することができた。改革開放前の中国都市部では、「単位」への依存性と住民間の相互扶助が、国家の政策として実現されていたのである（葉ほか 2017：289）。

福祉制度の中で最も特徴的なのは「住宅制度」である。社会主義計画経済時代において住宅は商品ではなく、一種の基本的な福祉として社会の再分配システムである。都市住宅は国家によって提供され、各「単位」に配分し、「単位」は低い家賃で個人に提供した。一種の福祉として社会の再分配システムの中に組み込まれていた（柴・劉 2003：68）。国有企業の場合、敷地内に職員住宅群を持ち、従業員は住宅区から工場区に通勤してくる形が一般的であった（唐 2001：55）。1990年代中期に入ると、住宅市場の全面的な市場化を迎え、「単位」による住宅の提供が停止された（柴・劉 2003：68）。

文化福祉制度についても、改革期に入ると、地域コミュニティごとの生活施設や文化娯楽施設の整備が主流となってくる（柴・劉 2003：67）。施設は「単位」から徐々に分離し、社会化していく。

医療と社会保険制度について、計画経済時代の「単位」の成員は、国家と「単位」によって統括された公費医療制度と社会保険制度が享受していた（柴・劉 2003：70）。企業は、従業員の病気や負傷の治療費、および家族の医療費の一部までを負担することになっていた（唐 2001：55）。改革後、社会医療基金と個人口座の結合を基本とした「社会医療保険制」が導入された。これによって、国家と企業、および個人は共同出資して社会医療保険金を創るようになった。政府・「単位」・個人それぞれが医療保険を分担している（柴・劉 2003：70）。

養老年金制度を見ると、養老年金の支出・分配・管理は、「単位」養老保険制から、個人の多様な養老金徴収法に基づく社会化養老保険制へと大きく変化した。保険制度においては、旧来の「単位福祉+社会救済」という保障制度が機能しなくなった（柴・劉 2003：

70)。

3.4 政治共同体としての「単位」

「単位」と構成員の間の依存関係に注目する研究もある。「単位」研究の多くは、「国家—単位—個人」の分析軸に沿って、国家と個人を連結する「単位」が、いかに個人を組織化し、コントロールしてきたのか、そのプロセスを考察した(柴・劉 2003:60)。制度社会学の立場から「単位」制度形成の基礎や内部の権力構造を分析した研究のほか、「単位」制度の構造化過程、内部メカニズムと弱体化などの事例研究も見られる(柴・劉 2003:56)。「単位」形成の初期の研究では、中国社会における資源の稀少性、資源に対する「単位」の一方的な分配権の保有が、契約関係を前提しない個人に対する「単位」の優位性を確かなものにし、「単位」における組織と個人の支配・従属関係を根本的に決定づけた(張 2013:18) 点に着目している。

唐は、「単位」の政治的機能では基礎党組織のネットワークと「档案」、すなわち個人の身上調査書と、人事権の重要性を強調している。党委員会の書記は最終的意思決定権を持ち、党組織は政治や経営の面から、生活・生産の面まで、強い影響力を持っている。このような党組織を軸とする人事管理システムは「単位」の政治的支配の制度的基盤として定着している(唐 2001:56)。党にとっての強力的な政治的支配の手段である「档案」制度によって、従業員の昇進、昇給、政治的過ちの処罰の程度、政治キャンペーンの標的にされる可能性が決まってくる(唐 2001:56)。

張(2013:30)も「档案」に注目して以下のように指摘した。中国では何らかの組織、団体に所属していれば、すべての成員に対して档案が作成される。このような档案制度は、「単位」組織の個人情報の掌握による人間管理、情報管理統制において大きな役割を果たす。同時に、組織成員が経済生活、社会生活における「単位」への依存と同様に、政治面においても、档案によって個人に対する組織の優位性、組織に対する個人の従属関係を確報する制度となっている。

党幹部らは、組織成員にとって、共産党入党、幹部昇進、住宅分配など福祉上の優遇、および様々な利益獲得の決定に最も重要な存在であり、「档案」の中身を利用して個人の将来を左右する恐るべき存在でもあった。こうした「単位」内党組織の強い権限と支配手段としての入党審査、「政治表現」評価、「档案制度」は、「単位」の組織的特徴を成している(張 2013:21)。党組織がトップに位置するヒエラルキーの下で、政治組織化した企

業は個人に対して絶対的優位に立っている。党組織に忠信を誓い、その意向に服従し、積極的に党を支持する態度と行動を示さなければならない（張 2013：21）。

「档案」制度のほかに、政治的「表現評価」が、入党・昇進を強く期待している者の前途に大きく影響する。昇給・奨励金や住宅料の分配、理想の職種への配置で有利・不利に「表現」評価が直結する。評価の結果は無視できない。政治的な表現の評価は、仕事だけではなく、成員すべての行為が「表現」の中に収められている（張 2013：21）。

個人の「表現」に対する党幹部の恣意的評価、組織内の党员と非党员との身分・待遇における格差、「档案」の利用による個人へのコントロールなど、個人としては到底、対応しきれない企業内の権威構造、評価システム、組織圧力をさらに強める結果をもたらした（張 2013：26）。「政治表現」評価制度や「档案」制度も、「企業単位」の独特なものといえよう。こうした企業組織のもとでは、組織の個人に対する優位性、組織に対する個人の従属関係が決定的となっていた（張 2013：29）。

4. 中国におけるコミュニティの再構築

この節においては、「単位」制から社区居民委員会への変遷を紹介し、中国コミュニティ研究のとらえ方を整理する。最後に、中間組織としての社区居民委員会⁴の役割を述べる。

4.1 「単位」の崩壊

計画経済時代、住民は「単位」に強く依存し、住民間の関係性も強かった。個人は「単位」に強い帰属感を持ち、社会関係も「単位」内部ではほぼ完結している。コミュニティ活動が「単位」の活動にとって代われ、住民の生活は「単位」の中に閉じ込められてしまう。したがって、「単位」社会には真のコミュニティが存在せず、住民の地域活動への参加の意思も非常に低い（柴・劉 2003：60）。

1990年代の都市化・新しい住民の大量流入によって、都市部での人口が急増、住民間の関係がさらに寸断され、住民は個別化していった。中国都市部を個別化した人間の集まりである無縁社会に変えた。もちろん、住民間のトラブルも急増した都市部では、まさに「コミュニティなし」の状況に陥った。こうして、住民間の結びつきはさらに寸断され、中

⁴ 「居民委員会」は、「住民が公共事務を担い、道徳を学びあい、相互扶助を行う大衆自治組織」と定義されている（葉ほか 2017：293）。

国都市部は単位の顔見知り社会とは対照的な無縁社会になった。従来、コミュニティで解決されていた生活ニーズの充足や、住民間トラブルの仲裁は、すべて行政に求める結果になった。行政が大量の生活ニーズや頻発するトラブルに対応できず、住民間のトラブルがエスカレートしていく（葉ほか 2017：289-291）。

柴は「単位の弱体化」を提起した。中央計画経済の廃止や市場化メカニズムの導入などによって、資源の集中管理・占有の体制は打破され、民営組織や流動的資源が発生し、都市住民の生活需要の充足や利益実現の方法は多様化してきた（柴・劉 2003：63）。「単位」制度の改革を背景として、「単位」機能の中の非専門的な機能が「単位」から分離させられ、社会化という動きがある。「単位」組織は専ら専門的な機能に集中し、構成員の生活や福祉などの保証から手を引くようになっている。その代わりに、「単位」の自主性や個人の自由度は大きく高められた（柴・劉 2003：65）。

国営企業の改革によって、住民は自分で仕事を探し、自分で居住問題を解決せざるを得なくなったので、「単位」への依存性が低くなった。契約労働制が導入され、同じ企業の社員の間にも、収入の格差が拡大した。このように、国営企業と就労関係の激変によって、従来の「単位」という唯一のコミュニティは解体した。「単位」の代わりとして、新しい中間組織を構築しなければならない（葉ほか 2017：290）。

「居民委員会歴史」の歴史は、1954年に発布された「都市居民委員会組織条例」に遡ることができる。当時、100-600世帯からなる「居民委員会」という組織が、「大衆自治組織」とすることを、一応の大義名分として設立された。しかし、圧倒的に「単位」が中間集団としての重要性を有していた当時においては、「居民委員会」はあくまでも周辺的な存在、さらに言えば「どうでもよい」存在であった。現在の「社区居民委員会」は、それまでの「居民委員会」を合併し、あるいは、管轄範囲の線引きをやり直して構成されたものである（葉ほか 2017：292-293）。

1990年に、新たに「都市居民委員会組織法」が発布された。「居民委員会」は、「住民が公共事務を担い、道徳を学びあい、相互扶助を行う大衆自治組織」と定義されている。現実には、「居民委員会」は、行政が上から一方的に設立させた「組織」であったにもかかわらず、「大衆自治組織」という概念を用いて、あたかも住民自らが設立した組織であるかのような体裁をとっただけであった。1990年の時点においては、まだ本格的なコミュニティ創造は始まっていなかったと言える（葉ほか 2017：293）。

2000年の「全国の都市部で社区建設を推進」政策では、「社区」を、「一定の地域に住む

人々の生活共同体であり、調整された「社区居民委員会」の管轄区域である」と定義した。社区には、「社区居民委員会」が設置されることになっている。この政策では、「社区居民委員会」が、「社区内での住民が政府の主導の下に、自分で公共事務を担い、自分で道德教育を施し、相互扶助を行う大衆自治組織である」と改めて定義された。この中央政府の政策を受け、地方政府は、従来の「居民委員会」を合併調整し、「社区居民委員会」を設立し、コミュニティ創造の任務を任せた（葉ほか 2017：293）。

中国の都市部では、管轄範囲の上位から、「市政府（権限は日本の市役所に相当）一区政府（権限は日本の特別区区役所に相当）一街道弁事処（最小の行政末端機関）」の階層構造になっている。最小の行政末端機関である「街道弁事処」の下に、複数の「社区居民委員会」が設けられる（葉ほか 2017：291）。2010年までに、地域性と共同性を持つ「社区」コミュニティを構築することが目標に掲げられた。最終目標として、住民自治による、調和のとれた社会を目指す。

4.2 コミュニティのとらえ方

南によると、肖林はコミュニティ研究のアプローチを三つとして整理した。第一に、社区そのものの研究（共同体という意味での社区は存在するのか）。第二に、社会を認識する手段としての社区、第三に、理論的問題（例えば、社会運動、階層など）の考察の場としての社区である（南 2013：326）。

傅は、中国におけるコミュニティ形成に関する研究は主に二つに整理する。一つは、上海で通常社区居民委員会によって運営される社区サービスセンターを民間非営利組織の社会团体（社团）に委託するという「社团进社区」（社团が社区に入る）の方法を提示したものである。もうひとつは、北京市の「单位型」社区であり、共産党組織を含む「单位」的資源を社区組織へ組み替えながら、社区建設を進めるための有効な方法を示したものである（傅 2010：99）。

両者はともにコミュニティ形成に知見を提示しているが、限界をも抱えている。特に「单位」型社区について、「以前の单位体制が崩壊しつつあるなか、住民の生活が单位から離れつつあり、しかも单位型社区が再建される可能性も少ないため、今後は減少する一方である」と指摘し、また、「本来の单位型社区の住民は主に同じ職場で働き、同じ社会階層に所属しているため、同質性が高いと考えられる。一方、社团に任せる社区や单位型社区の他に、社区の大多数を占める社区居民委員会は自らの力で運営するため、单位型社区よ

りコミュニティ形成が困難になる」と説明した（傅 2010：100）。

傅によると、ヒラリーの94種のコミュニティの定義から、「領域、共通の絆、社会的相互作用」の三つの要素を社区などの地域コミュニティに共通していることを示した。領域は地域性を表し、共通の絆と社会的相互作用の二つは共同性を表現するものである（傅 2010：100）。

4.3 中間集団としての居民委員会

「社区居民委員会」は、地方政府からコミュニティ創造の任務をも任されたものの、その任務は、ほとんど実現できていないというのが現状である。「社区居民委員会」の委員にとっては、コミュニティ創造と言われても、明確なイメージを抱くことは、ほとんど不可能であった。一方、地方政府（行政）からは、大量の業務が下されてきた。委員は、その業務の遂行にのみ追われる結果となった。その結果、コミュニティ創造の前提となる、住民間ネットワーク関係の構築すら行われなかった。住民が「社区」への帰属感が薄く、住民間の関連性も寸断されたままであった（葉ほか 2017：293）。

改革開放政策以前の「単位」、すなわち、地方政府（行政）と住民を結ぶ重要な中間集団としてのコミュニティが崩壊した。そのコミュニティ（「単位」に代わる中間集団）を構築しようとしたのが、個々の「社区」の中心となるべき「社区居民委員会」は、期待どおりに機能できなかった（葉ほか 2017：298）。特に、「社区居民委員会」による「社区コミュニティづくり」は、「住民が極度の個別化」の原因によって、ほとんど前進していない（葉ほか 2017：316）。

葉らは「社会組織」に注目する。その理由は、もしそれが育成できるならば、行政と住民をつなぐ中間集団が生まれるという期待だけではない。「社会組織」は、現在すでに進行している中国社会の変化にも柔軟に対応できることが予想されるからでもある。もし多くの「社会組織」が誕生するならば、その波及効果として、住民間の交流が増大し、「コミュニティなし」の状態からの脱却をもたらす可能性がある。住民たちが、ある程度の相互信頼を持ったうえで、議論すべきは徹底的に議論するといった問題解決能力を住民の中に育むだろう。それは、ブルデューが言う社会関係資本（social capital）のことである。現在の中国社会に新しい社会関係資本を形成する道でもあるだろう（葉ほか 2017：297-298）。

5. おわりに—今後の展望

本稿では、中国の「単位」制に関する先行研究を考察し、「単位」制度の歴史と制度内部の権力構造を明らかにする視点として、「単位」からコミュニティへの変容を検討した。中国の特異的な産物である「単位」組織は、経済組織であると同時に、政治・生活組織でもある。計画経済時期において、「単位」制度は、工業化および社会的統合を実現した。制度化された組織形態として、「単位」は社会・経済・政治的機能を備える自己完結的な閉鎖的空間である。統合機能を通して、安定の社会秩序を維持していたことが明らかになった。

以上の文献レビューにより、「単位」制に関する多くの先行研究は、主に経済・政治・歴史などの方面に着目したことが明確になった。「単位」の主体である「人」の日常生活と生活空間に注目する研究が十分ではないことが明らかになった。この不足を踏まえ、今後の研究の方向性を展望していきたい。

第一に、「単位」コミュニティ中の階層分化について、考察する必要があると思う。計画経済の「単位」コミュニティの住民は、同じ職場で働き、同じ地域で住み、同じ施設を利用し、同じ社会階層に所属しているため、生活の同質性が高いと言える。「単位」社区では、昔働いていた「単位」から分配された住宅に住み続けているので、居住年数の長い住民が多い。近年、中国の都市社会は流動性が高まり、地域住民も多様化している。越境入学や出稼ぎなどの現象によって、「単位」コミュニティ中の住民構成はかなり複雑になった。「単位」の崩壊により、階層格差の拡大は、住民の帰属感到に大きな影響を与えることが予想される。

さらに、ベックが指摘したりリスク社会においては、階層化の進展にともない、「家族の内部での行動の自由の増大や、家族範囲の弱体化などの現象が生起している。家族の中のメンバーのなかで、資源を持つ強者の決定が優先される」(山田 2004: 348)。

第二に、国家・「単位」・個人という三者関係の再編成は、今後重要な課題だと思う。とくに中間集団論の視点から分析すると、社区居民委員会は「単位」の代わりに、新たな中間組織の役割と機能を分析する必要がある。「単位」という国家と個人間の媒介的機能を果たす集団が、社会・経済・行政の領域における機能分化によって、専ら生産機能を持つ企業集団となりつつある。「地縁による旧来の中間手段の役割は否定されていないが、新たな中間集団とのネットワークを形成することが必要であり、ネットワーク型のコミュニ

ティへの変容が求められている。旧来の中間集団論の枠組みでの論議に終始し、媒介ネットワーク、ネットワーク型のコミュニティというような中間集団の変容、さらにそれによる都市社会の変容を把握する視点が欠如しているということもあり得る」(南 2013: 328)。共産党組織は依然として強い政治的な支配力をもっている。しかし、「単位」の代わりに新たな機能集団の形成が必要となってきた。国家・「単位」・個人の間では、新たなネットワークをどのように形成しているのかについて、考察していきたい。

参考文献

日本語文献：

- 川井伸一、1996、『中国企業改革の研究－国家・企業・従業員の関係』、中央経済社出版、233-244。
 柴彦威・劉志林、2003、「中国都市における単位制度の変化と生活活動及び都市構造への影響」、東京大学人文地理学研究16、55-78
 張琢、1999、「現代中国のコミュニティ－末端組織の変遷」(研究ノート)、中国21、145-160。
 張英莉、2013、「中国の企業「単位」における組織と個人の関係－改革・開放前の企業「単位」を中心に」、政策科学学会年報(3)、17-31。
 友清貴和・姫野、2008、「中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究」、『鹿児島大学工学部研究報告』(50)、7-15。
 唐燕霞、2001、「計画経済期の国有企業－社会学の視点からの考察」、『北東アジア研究』(2)、49-61、2001。
 傅琳琳、2010、「中国大都市の「一般社区」におけるコミュニティ形成の可能性－大連市の住民コミュニティ意識調査を通して－」、『社会分析』(37)、99-116。
 南裕子、2013、「中国都市社会の変動と住民組織の機能：社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から」、人文・自然研究(7)、324-346。
 山田昌弘、2004、「家族の個人化」、社会学評論54(4)、341-354。
 葉好秋・陳巧香・杉万俊夫、2017、「中国都市部におけるコミュニティ創造に向けた住民ネットワークの形成－政策的・歴史的考察と事例研究」、J-STAGE トップ 集団力学(34)、288-319。

中国語文献：

- 路風、1989、「単位：一種特殊的社会組織形式」、中国社会科学(1)、71-88。
 李猛・周飛舟・李康、1996、「単位：制度化組織的内部機制」、『中国社会科学季刊』(香港)16(5)、135-167。
 李漢林・王奮宇・李路路、1994、「中国城市社区的整合機制与單位現象」、『管理世界』双月刊(2)、192-200。
 李佩瑤、2015、「国企家族化与單位組織的二元化變遷－以計畫時期Y企業為例」、吉林大学修士論文(http://sh.xy22.top:90/kns/brief/default_result.aspx)。
 李珮瑤、2018、「單位組織边界形塑与單位共同体變遷」、吉林大学博士論文(http://sh.xy22.top:90/kns/brief/default_result.aspx)。